

岸田大軍拡に追随 武内市長の姿勢鮮明に

「防衛力強化を進める政府の立場と軌を一にしている」(武内市長)

3月9日から始まった3月議会で、武内和久市長との間で初めての論戦が行われました。日本共産党市議団は6議員が登壇。山内涼成、藤沢加代の両市議は、岸田内閣が強行する大軍拡・大増税について武内和久市長の見解をただしました。これに対し、市長は「防衛力の強化を進める政府の立場と軌を一にしている」とし、岸田大軍拡に追随する立場であることが明らかになりました。

山内市議は3月13日の会派質疑で、岸田政権による「敵基地攻撃能力の保有」や大軍拡路線が、これまでの政府答弁・見解、憲法に反する、と厳しく批判。その上で、武内市長の歴史観や大軍拡への認識をただしました。



答弁に立たない市長

戦争を許さないことは私たちの「世代的責任」。築城基地で進む「米軍基地化」の問題を取り上げた藤沢市議は、「我が国の防衛力強化からも逸脱しているのではないかと」と、武内市長の見解を求めました。市長は答弁に立たず、総務局長が「安全保障は国の専管事項で、地方自治体としては意見を述べることを

答弁はぐらかす市長

山内議員は、航空自衛隊築城基地や芦屋基地から敵基地を攻撃すれば、反撃を受ける可能性があると、浜田防衛相が答弁していることにも触れ、「まさに市民の命が危険にさらされることになる。敵基地攻撃能力の保有は容認できないという意思を示すべき」と武内市長に迫りました。市長は「防衛問題は国の専管事項」と、はぐらかした上で、これまでの政府答弁・見解に触れることなく「防衛力の強化を進める政府の立場と軌を一にしている」と答弁しました。



差し控える」と答弁

藤沢議員は、普天間基地から来る米軍機に劣化ウラン弾を搭載している可能性や、全国300の自衛隊基地で核、生物、化学兵器の攻撃にも耐えうる基地の強化が進められていること

を指摘。市民の安全、危機管理の点からも、市として国・防衛省に情報提供を求めるべきだと、繰り返し市長に迫りました。市長は、一度も答弁に立つことなく、総務局長が計6回にわたり「国の専管事項」とくり返すだけでした。山内、藤沢両市議の質問で明らかにしたのは、市民の安全、平和よりも「国の立場と軌を一にする」国追随の武内市長の姿勢です。

市民の暮らし、安全を託せない

敵基地攻撃能力とは

相手国の指揮・統制機能の中樞をたたく戦争遂行能力で、相手国をせん滅するような「打撃力」＝「反撃能力」のこと。

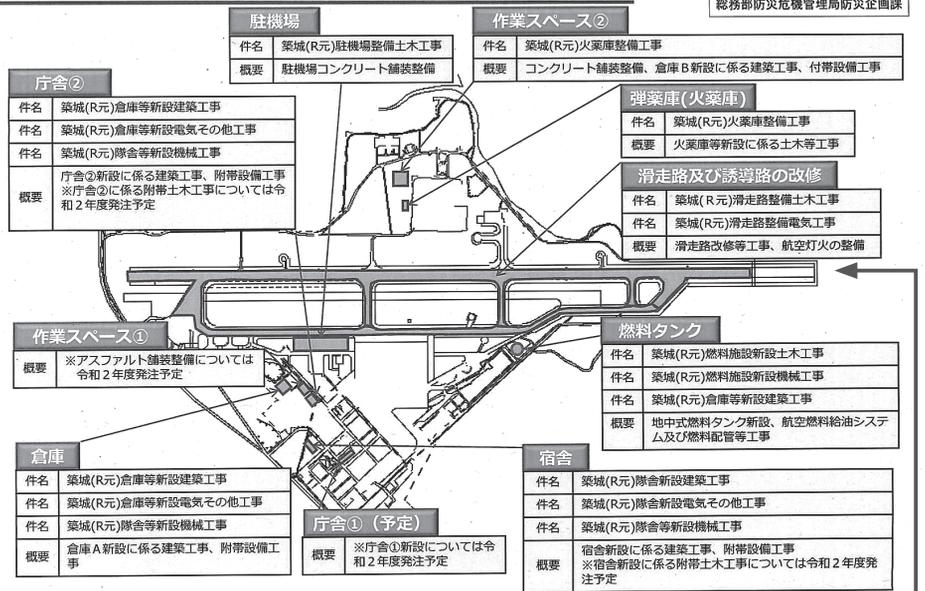
これまでの政府答弁・見解

- ▼「平生から他国を攻撃するような、攻撃的な脅威を与えるような兵器を持っていることは、憲法の趣旨とするところではない」(1959年3月19日、衆院内閣委、伊能繁次防衛庁長官)
- ▼「専守防衛とは…防衛上の必要からも相手の基地を攻撃することなく、もっぱらわが国土及びその周辺において防衛を行うこと」(72年10月31日、衆院本会議、田中角栄首相)

築城基地ですすむ「米軍基地化」の実態

●築城基地における緊急時使用に係る工事について

決算特別委員会
高瀬菜穂子委員要求資料
令和2年10月1日提出
総務部防災危機管理局防災企画課



米軍のすべての戦闘機・輸送機の離発着を可能にするための滑走路の延長(2400mから2700m)・強化工事

FOR ONE MILLION SMILES

100万人の笑顔のために

市議会ニュース

2023.4.5

No.576

発行 日本共産党北九州市議員団 北九州市小倉北区内1-1 TEL(093)582-2646・FAX(093)582-4113

ホームページアドレス⇒ 日本共産党北九州市議団 <http://www.jcp-kitakyu.jp/>



国にモノ言わぬ市政、でいいのか

大石議員・出口議員・高橋議員・伊藤議員の4市議が、子育て支援、医療、防災などについて、新市長の「改革」の中身について質問しました。安心安全な市民生活の実現を求める質問に対して、人口100万人の都市復活を掲げる市長の答弁は、「国の方針に従う」「北九州市独自の支援は考えない」か“自ら答えず”となりました。

さらに、学校給食費について教育長は、「本市の学校給食費は政令市で下から3番目なので、政令市平均まで値上げをする」という、物価高騰などで家計の苦しい市民へ負担を強化する発言をしました。

これで市民の期待にこたえることができるのでしょうか。

一般質問

コロナウイルス感染症の医療費の公費負担について

Q. 例えば陽性検査については公費負担がなくなりますが、この検査を気楽にできるような環境を整えておくというの、市民に安心を与える点で重要だと思います。本市で検査に一定額を補助することはできないでしょうか。

A. (保健福祉局長) 保険年金課を通じまして、福岡県の広域連合の方にそうしたご意見があることは伝えておきたいと思います。



伊藤 淳一
議員

市長選後の最初の定例市議会を終えて 武内市長、市政の方向性明確に示さず

日本共産党北九州市会議員団 団長 荒川 徹

市議団は、武内市長の基本姿勢を確認するため、多方面からの論戦に臨みました。しかし市長は中心的な政策である「聖域なき行財政改革」の具体的な内容は示さず、「国の大軍拡・増税」に追随する姿勢だけが異常に際立ちました。引き続き、武内市政の実像を正確に把握しながら、市民要求実現のため全力をあげます。



一般質問

学校給食について

Q. 人口の多い大都市でも無償化の実施表明をしています。市長も学校給食の無償化について「財源が整えば」と回答しており、本市も学校給食の無償化に踏み出すべきではないですか。

A. (武内市長) 多額の財源を要することから直ちに実現することは困難であると考えています。



大石 正信
議員

一般質問

「門司港複合公共施設整備事業」について

Q. 水害の危険のある地域に、防災拠点となる区役所等の公共施設を整備するべきではないと考えます。新市長のもと、事業の見直しを求めます。市長の見解を伺います。

A. (建築都市局長) 防災拠点は上層階に設ける形にしております。計画の見直しは考えておりません。



高橋 都
議員

一般質問

市営住宅について

Q. 本市の市営住宅は9億円の黒字です。応募倍率が200倍の市営住宅に、募集していない空き家があることを、市長はどう思われますか。

A. (建築都市局長) 非常にニーズのある市営住宅ばかり使用すると、ニーズのない市営住宅のコミュニティが図られなくなる。一定の財源の中で有効に活用できるよう考えております。



出口 成信
議員

反対討論

永井議員が討論

永井議員は、この間北九州市が、「行革」の名のもとに市立病院の廃止、学校給食調理業務の民間委託などを進める一方、不要不急の大型開発を推進してきたことを批判。その総括もなく、市長が掲げる「官民連携による行財政改革」についての方向性、取り組み手法も明らかにされていない、と指摘しました。

市長・副市長の給与カットについても、精神論だけで「身を切る覚悟」と言えば、「行革」で様々な影響を受けてきた多くの市民の警戒感を広げるだけと、厳しく批判しました。



永井 佑
議員

3月議会	意見書・決議に対する 主な会派の賛否	日本共産党	無所属の会	自民党・公明党	ハートフル	維新の会	結果
		8	16	13	11	3	
	憲法と「専守防衛」を覆す「安保3文書」の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	否決
	道理のない原発への大回帰方針の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	否決
	納税者の権利を侵す「税務停止命令」の創設を盛り込んだ所得税法等の一部を改正する法律案の撤回を求める意見書	○	×	×	×	×	否決
	緊急に消費税率5パーセントへ減税を求める意見書	○	×	×	×	○	否決
	最低賃金の引上げを求める意見書	○	×	×	×	×	否決
	学校給食費の無償化を求める意見書	○	×	×	×	○	否決

3月議会では国などに対する意見書が日本共産党提出の6件を含め、計15件が提出されました。日本共産党提出の意見書について山内議員が提案理由を説明。市議団は他会派が提出した9件を含めすべての意見書に賛成しました。一方、自民、公明、ハートフル北九州の大会派は、日本共産党提案の6件の意見書すべてに反対。昨年の12月議会で第2子以降の学校給食費の無料化を求めて質問した公明党は、共産党提出の学校給食費無償化の意見書に反対しました。市民の声を閉ざす対応こそ、厳しく問われます。

日本共産党各議員の常任委員会配置 (◎委員長、○副委員長、☆議会運営委員)

総務財政委員会	経済港湾委員会	教育文化委員会	保健福祉委員会	環境水道委員会	建設建築委員会
大石 正信	高橋 都	◎永井 佑	荒川 徹	出口 成信	☆○山内 涼成
		藤沢 加代	伊藤 淳一		